

● 草の根パートナー型

平成23年度第1回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	フィリピン
2. 事業名	アムナイ川流域協同組合運営による自主的開発の基盤づくり
3. 事業の背景と必要性	事業地はアラガン部族の先住民族領内にあり、1997年に施行された先住民族基本法により、土地の所有権と伝統文化に依る自治権が認められている。しかし家族単位の狩猟採取を生業にしてきた彼らは統治の歴史を持たず、地域は鉱物資源や土地を求めて侵入するローランダーにより無法地帯化されない勢いである。さらに遠隔地のため学校病院といった行政サービスの恩恵もなく識字率は著しく低く不健康、飢えは慢性的である。生活のよりどころである山々は長年の乱伐等によりはげ山状態である。こうした課題に取り組むために住民が主体的に協同組合を形成し、その活動の一環として教育の普及や衛生環境を整備しながら農産物等を増やし、森を復活させる努力をしながら経済的基盤を整え民族のアイデンティティーを確立させる。
4. プロジェクト目標	組合活動をとおりてマンニャン族住民が主体的に地域開発できる仕組み、統治システムの原型ができる
5. 対象地域	西ミンドロ州サンタクルス町ピナグトゥリラン地区アムナイ川流域
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	アムナイ川流域にあるマンニャン族集落計5村の住民約200世帯 21世紀協会マンニャン族ボランティア/スタッフ計20名
7. 期待される成果及び活動	<成果> 1. 住民を組織化し、組合を形成 2. 現金収入の手段ができていく 3. マンニャン族のアイデンティティーを確立 <活動> 1. 識字教室、販売所の運営等住民の組織化と組合の形成活動 2. 山羊、蜂蜜、ラタンの販売等現金収入の手段の形成 3. マンニャン文化の紹介等によるアイデンティティーの確立
8. 実施期間	2012年7月から2017年8月（5年間）
9. 事業費概算額	49,411千円
10. 事業の実施体制	21世紀協会ミンドロ事務所が日本本部にいる調整員と緊密な連絡をとりながら事業の運営を行う。 事業の要となるのは派遣される延べ7名の日本人専門家及び協会のマンニャン族ボランティア/スタッフ計20名である。ボランティア/スタッフは日本人専門家の訓練によりパーマカルチャー・プロモーターとして機能し、マンニャン集落における住民への指導をより効果的なものにする。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	(NPO) 21世紀協会
2. 活動内容	フィリピンミンドロ島に住む先住民族マンニャンを対象にした教育支援及びその周辺環境整備活動